

あなたの街の頼れる「よろず相談所」

# 鈴木達也行政書士事務所

住所：〒441-1377 愛知県新城市字7宮ノ西4-16

電話番号：0536-22-4175

担当者：鈴木達也

主要業務：行政書士業務、コンサルティング業務

ホームページ：https://law-suzuki.net

## 目指すゴール



2006年の12月に愛知県新城市の新城駅前に行行政書士事務所として開業。同時に、「くらし・ビジネス・サポートセンター」、「ふれあい相続後見センター」を任意の法人格で立ち上げ、市民や企業に開かれた、ワンストップ型よろず相談所をめざしている。

開業前25年以上の県庁での勤務経験を活用し、産学官のネットワークと補助金・助成金、各種制度の活用など、個人・経営者の「秘書、総務部長」的な存在を自慢としている。

新城市の3R、環境にやさしい事務所指定を受け、また所長は民間の資格でもある省エネ環境診断士の資格も取得し、地元の環境審議会の仕事も務める。

グループ企業である株式会社みかわ元気ものがたりとの連携のもとに、ドローンの産業への活用、地元企業の海外展開の支援、コロナの厳しい経済下での補助金の活用などの地元企業の支援に力を入れ、地域とともに進化する姿勢を強調する。



写真【上】廃校で活性化イベント【左】姉妹都市マレーシア交流【右】中国で農業ドローン視察交流

## SDGsの取り組み紹介

1 行政書士事務所開設以来、事務所内に「くらし・ビジネス・サポートセンター」、「ふれあい相続後見センター」を立ち上げ、市民相談、無料相談、ワークショップを企画・開催している。

【ゴール：3.5.11.17】

2 高齢者向けの相続や遺言の相談、女性のための起業セミナー、環境や地域活性化、ドローンなど新産業展開のための講座、ワークショップを定期的に企画、開催している。

【ゴール：3.5.7.9】

3 近年、ドローン産業に参入し、農林業のICT化、また雇用の面での年齢や性別のバリアフリー化に努めている。また持続化補助金を活用し、みずからの事務所にも産業用ドローンを導入し、調査、測量業務の高度、効率化を図っている。

【ゴール：5.8.9.17】

4 JICAの制度を積極的に活用し、周辺企業を巻き込み新興国支援にも取り組んでいる。ミャンマー国、ベトナム国、アフリカ諸国の産業振興など。ドローンのセンシング技術を活用してのインド国の農業近代化チームにも参画。

【ゴール：3.8.17】

5 SDGsのさらなる普及、新たな独自認証制度に向けて、独自の取組を進めている。現在、商標、実用新案、申請中（追って公開）。

【ゴール：3.5.9.11.17】

